

予算会計企画班 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和6年7月1日適用

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・庁議の決定	政令	復興庁設置法第四条第二項第三号イ及びロの事業を定める政令	復興庁設置法第四条第二項第三号イ及びロの事業を定める政令関係（○年度）	20 年	2(1)①3(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	—	—	—		2(1)①3(2)	
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—		2(1)①3(3)	
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—		2(1)①3(4)	
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	—	—	—		2(1)①3(5)	

		(6)官報公示 その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	—	—	—	20 年	2(1)①3(6)	
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—		2(1)①3(7)	
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	—	—	—			
4	復興庁令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・庁議の決定	庁令	復興庁の所管に属する不動産登記嘱託職員を指定する庁令	復興庁の所管に属する不動産登記嘱託職員を指定する庁令について（○年度）	20 年	2(1)①4(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・復興庁令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—		2(1)①4(2)	
		(3)制定又は改廃	復興庁令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・復興庁令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	—	—	—		2(1)①4(3)	
		(4)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	—	—	—		2(1)①4(4)	

		(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	20 年	2(1)①4(5)	
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）		・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	庁令	会計法規	会計法規関係（○年度）			
					庁令	復興庁の所管に属する不動産登記嘱託職員を指定する庁令	復興庁の所管に属する不動産登記嘱託職員を指定する庁令について（○年度）			
					庁令	告示	財産処分制限（○年度）			
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は庁議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	—	—	—	20 年	2(1)①5(1)	移管
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料	—	—	—			
		(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	—	—	—	2(1)①5(2)		

		②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）（※会計検査院保有のものを除く。）	—	—	—
		③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）	—	—	—
	(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	—	—	—
		②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	—	—	—
		③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	閣議	質問主意書	質問主意書（○年度）
	(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・庁議の決定	—	—	—
		②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—
		③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	—	—	—

2(1)①5(3)	
2(1)①5(4)	

			④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 に対する回答	—	—	—			
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	—	—	—			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	10 年	2(1)①11(1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—			
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	—	—	—			
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	—	—	—			

(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書 その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由	許認可等	情報開示	情報開示請求（○年度） ○年度情報開示請求	10 年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・ 国籍に関するもの
(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書 その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄
(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30 年法律第 179 号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
	②交付のための決裁文書 その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・ 審査案 ・ 理由	—	—	—			
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 実績報告書	—	—	—			

	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②審議会等文書（十四の項ロ）	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—			
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—			
		④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・ 裁決・決定書	—	—	—			
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論・証人等調書 ・ 書証	—	—	—			
		③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—			

その他の事項										
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。））	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・庁議の決定 ・庁内調整 ・概算要求書	予算・決算	概算要求関係	概算要求関係（〇年度分）	10 年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・ 財政法第 17 条第 2 項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・ 財政法第 20 条第 2 項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
					予算・決算	予算	財政法第20条に基づく東日本大震災復興特別会計の財務情報の開示について（〇年度）			
					予算・決算	予算	予備費・流用・移替え・科目設置承認要求関係資料（〇年度）			
					予算・決算	予算	歳入歳出予定経費要求書等（〇年度）			
					予算・決算	予算	歳入歳出予定額各目明細書等（〇年度）			
					予算・決算	予算	予備費・移替え・科目設置承認要求関係資料（〇年度）			
					予算・決算	予算	予算関係資料（〇年度）			
			②財政法（昭和22 年法律第34号）第 20 条第 2 項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12 条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書	予算・決算	予算	歳入歳出予定経費要求書等（〇年度） 歳入歳出予定額各目明細書等（〇年度）	10 年		
					予算・決算	他府省への照会・作業依頼等	他府省への照会・作業依頼等（〇年度）			

	③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査	予算・決算	行政事業レビュー	行政事業レビュー関係（○年度）	10 年
			予算・決算	執行	執行状況調査関係（○年度）	10 年
			予算・決算	予算	予算成立過程関係（○年度）	10 年
			予算・決算	予算	予算関係（○年度）	5年
	④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・ 予算の配賦通知	予算・決算	他省庁への通知文書	実施に関する計画等通知関係（○年度）	10年
			予算・決算	東日本大震災復興交付金事業計画	東日本大震災復興交付金の配分計画（○年度）	特定日以後5年（補助金等交付）
			予算・決算	東日本大震災復興調整費の配分計画	東日本大震災復興調整費の配分計画（○年度）	特定日以後5年（補助金等交付）
			予算・決算	予算	予備費・流用・移替え・科目設置承認要求関係（○年度）	10年

(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（５の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該過程が記録された文書（二十次の項イ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿	予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金	執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 執行 債権 債権 債権 債権 歳入 歳入 歳入 歳入 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金 前渡資金	歳入簿（○年度） 徴収簿（○年度） 支払計画差引簿（○年度） 歳出簿（○年度） 支出決定簿（○年度） 支出負担行為差引簿（○年度） 科目更正決議書（○年度） 支払計画示達表（○年度） 支出伺い等（○年度） 官公庁システム関係（○年度） 行政投資実態調査（○年度） 徴収済額集計表及び支出済額集計表（電子）（○年度） 概算払協議（○年度） 繰越済通知書（○年度） 繰越額確定計算書（○年度） 一般会計から東日本大震災復興特別会計への繰入れ（○年度） 予定総表（○年度） 予算使用の状況（○年度） 概算払・前金払協議（○年度） 繰越計算書（○年度） 支払元受高関係書類（○年度） 支払計画表（○年度） 支出負担行為計画示達表（○年度） 徴収済額集計表及び支出済額集計表（○年度） 債権発生通知書（○年度） 債権関係（○年度） 債権管理簿（○年度） 債権調査確認及び納入告知（○年度） 債権現在額通知書（○年度） 収納実績の証明（○年度） 徴収済額報告書（○年度） 歳入徴収官事務関係資料（○年度） 小切手等受払簿（○年度） 小切手原符（○年度） 国庫金振替書原符（○年度） 前渡資金戻入決議書（○年度） 科目整理簿（○年度） 取引関係通知書（○年度） 前渡資金関係書類（○年度） 金庫検査（○年度） 支払決議書（○年度） 取引関係通知（○年度）	5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・財政法第37条第１項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第３項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第２項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
--	---	--	---	--	---	----	------------	---

			予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算	前渡資金 前渡資金 会計機関 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算 決算	資金前渡請求（○年度） 現金出納簿（○年度） 会計機関発令関係（○年度） 徴収済額集計表（○年度） 支出済額集計表（○年度） 債権現在額通知書（○年度） 政策ごとの決算との対応について（○年度） 決算に関する国会議決について講じた措置（○年度） 国会における決算の審査（○年度） 支出総報告書（○年度） 徴収総報告書（○年度） 決算検査報告に掲記された指摘事項に対する関係責任者の処分状況調べについて（○年度） 決算の概要説明（○年度） 決算検査報告関連（○年度） 特別会計の情報開示（4決算）（○年度） 徴収総報告書及び支出総報告書（○年度） 歳入・歳出決算報告書（○年度）			
	②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項口）	・計算書 ・証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。）	予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算 予算・決算	計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明 計算証明	前渡資金出納計算書証拠書類（○年度） 支出計算書（○年度） 債権管理計算書（○年度） 歳入歳出外現金出納計算書（○年度） 歳入徴収額計算書証拠書類（○年度） 支出計算書証拠書類（○年度） 支出計算書及び証拠書類等（○年度） 前渡資金出納計算書（○年度） 歳入徴収額計算書（○年度） 支出計算書及び証拠書類等（○年度） 補助金等の未精算状況報告書（○年度） 物品管理計算書			
	③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。）	予算・決算	会計実地検査	会計実地検査関係（○年度）			

			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書	—	—	—			
			⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	—	—	—			
			⑥その他		予算・決算	公会計	公会計関係書類（○年度）			
					予算・決算	執行	決算額に係る情報提供等（○年度）			
					予算・決算	内部監査	内部監査に関する資料（○年度）			
					予算・決算	執行	執行状況調査関係（○年度）			
					予算・決算	執行	会計事務電子化関係資料（○年度）			
21	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（１の項から 20 の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会・資料要求関係	国会・資料要求関係（○年度）	10 年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（１の項から 20 の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	10 年	2(1)①21(2)	以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関に関するもの（部会、小委員会等を含む。）

23	法令の規定に基づく勧告及び協議、同意、届出、通知、報告、資料の提出要求等並びに当該意思決定に至る過程	(1)法令の規定に基づく他の行政機関等に対する勧告及び当該意思決定に至る過程	①勧告に関する経緯が記録された文書	・大臣指示 ・状況の調査	—	—	—	30 年	2 (1) ①23 (1)	以下について移管 ・ 勧告、協議、同意等のうち特に重要なもの
			②勧告の内容及びその措置結果が記録された文書	・ 勧告 ・ 措置結果	—	—	—			
		(2)法令の規定による他の行政機関等に対する協議及び同意並びに当該意思決定に至る過程	①他の行政機関等の協議に関する文書（協議案、他の行政機関等の質問又は意見、当該質問又は意見に対する回答が記録された文書を含む。）	・ 協議案 ・ 各府省等の質問・意見 ・ 各府省等の質問・意見に対する回答	—	—	—	10 年	2 (1) ①23 (2)	
			②同意等の内容が記録された文書	・ 同意書	—	—	—			
		(3)法令の規定による他の行政機関等に対する届出、通知、報告、資料の提出要求等及び当該意思決定に至る過程	①通知、報告、資料の提出要求等に関する経緯が記録された文書	・ 報告、資料提出の求め ・ 調査計画	—	—	—		2 (1) ①23 (3)	
			②届出、通知、報告、資料の提出要求等の内容が記録された文書	・ 届出書 ・ 通知文書 ・ 報告書 ・ 提出資料	届出・通知・報告等	他府省への照会・作業依頼等	他府省への照会・作業依頼等（○年度）			
					届出・通知・報告等	他府省への通知文書	実施に関する計画等通知関係（○年度）			
					届出・通知・報告等	他府省からの通知・照会・作業依頼等	他府省からの通知・照会・作業依頼等（○年度）			

24	国有財産に関する事項	国有財産の管理	①国有財産台帳及び付属図面		—	—	—	常用	2(1)①24	廃棄
			②用地取得の経緯が記録された文書	・ 契約書	—	—	—	30 年		
			③国有財産台帳の価格改定の経緯が記録された文書	・ 価格改定評価調書	国有財産	国有財産	価格改定関係資料（○年度）	10 年		
			④国有財産を管理・処分するための決裁文書	・ 使用承認、使用許可	—	—	—	5 年		
			⑤①から④までに掲げるもののほか、国有財産に関する重要な経緯が記録された文書	・ 国有財産台帳登載資料	国有財産	国有財産	国有財産関係資料（○年度）			
25	営繕に関する事項	建築物の営繕	①官公庁施設の建設等に関する法律の規定に基づく文書	・ 営繕計画書 ・ 協議文書	営繕	営繕	営繕計画書関係文書（○年度）	5 年	2(1)①25	廃棄
			②営繕に係る諸報告	・ 行政投資実績調査 ・ 中央公契連報告	—	—	—			
			③①及び②に掲げるもののほか、建築物の営繕に関する重要な経緯が記録された文書		—	—	—			
27	物品管理に関する事項	物品の管理	物品の取得・処分等に関する文書	・ 物品管理簿	物品管理	物品	管理換・貸与・譲与関係資料（○年度）	5 年	2(1)①27	廃棄
					物品管理	物品	物品管理簿（○年度）			
					物品管理	物品	物品管理関係書類（○年度）			

29	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯（19 の項及び 24 の項に掲げるものを除く。	契約に係る決裁文書及びその他の契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約	契約	調達関係書類（○年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①29	廃棄
						入札等監視委員会	入札等監視委員会（○年度）			
上記以外のその他の事項										
31	後援名義に関する事項	所管業務にする支援業務	後援名義に係る決裁文書	・後援名義使用の申請・承認	後援名義	後援名義	後援名義（○年度）	3年		破棄

※「事項」、「業務区分」、「当該業務に係る行政文書の類型」、「具体例」、「保存期間」、「文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分」、「保存期間満了後の措置」は、復興庁行政文書管理規則別表第1及び第2を参考にして記載している。

※「大分類」、「中分類」、「小分類」は、「事項」、「業務の区分」、「当該業務に係る行政文書の類型」との対応に留意して、従前の行政文書ファイル管理簿に記載された内容を参考に記載している。